★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号	0247-36-4121	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	57,535		通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	46,000
地方公共団体名	浅川町	メールアドレス	soumu@town.asakawa.fukushima.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	34,606		通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	-
都道府県・市町村コード（5桁）	07504	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）　72,530	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	29,659		通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	1,231
担当部局課名	総務課		地方単独事業費　72,530	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	-		通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	11,535
担当者氏名	我妻　慊		国庫補助事業費　-	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	1,231		小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）	58,766
			国のR4予算分（R4.4.28）（交付限度額⑤）　34,606	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	-		通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	34,606
			地方単独事業費　34,606	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	-		重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	29,659
			国庫補助事業費　-	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-		通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	-
			国のR4予算分（R4.9.20）（交付限度額⑥）　49,700	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	58,766			
			地方単独事業費　49,700	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	34,606			
			国庫補助事業費　-	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	29,659		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）	-
			国のR4予算分（交付限度額⑦）　-	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	-		本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）	-
			地方単独事業費　-	配分予定額計	123,031		本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定率事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）	
			国庫補助事業費　-	移替先	総務省		交付限度額計	123,031

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	158,166	156,836	72,530	34,606	49,700	-	-	1,330												
1	R4	単	○	商品券配布事業（令和4年度分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		34,606	34,606		34,606					【当該事業はNo.2と2行に分けて記載　※R3予算充当分】 ①コロナ禍において原油高騰・物価高騰等に直面する町民に町内限定で使用できる商品券を配布し、町民生活の支援及び消費喚起による商業活性化を図る。 ②委託料 ③商品券配布 商品券分　7,000円（500円×14枚）×6,100人＝42,700千円 印刷・送料・事務経費分　4，066千円 計　46,766千円 【うち国のR4予算分（物価高騰分）34,606千円】 ④浅川町商工会、全町民 ※No.2と同一事業	－	－	－	－	R4.6	R5.3	商品券使用率：発行枚数の９０％以上	HP				R4補正（地）
2	R3	単	－	商品券配布事業（令和3年度分）		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		12,160	12,160	12,160						【当該事業はNo.1と2行に分けて記載　※R4予算充当分】 ①コロナ禍において原油高騰・物価高騰等に直面する町民に町内限定で使用できる商品券を配布し、町民生活の支援及び消費喚起による商業活性化を図る。 ②委託料 ③商品券配布 商品券分　7,000円（500円×14枚）×6,100人＝42,700千円 印刷・送料・事務経費分　4，066千円 計　46,766千円 【うち国のR3予算分 12,160千円】 ④浅川町商工会 ※No.1と同一事業	－	－	－	－	R4.6	R5.3	商品券使用率：発行枚数の９０％以上	HP				R4補正（地）
3	R3	単	－	学校給食費支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		3,540	3,540	3,540						①コロナ禍において原材料高騰等により学校給食の質及び量の低下が懸念されるため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として補助することにより、学校給食の質及び量を確保しつつ、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③原材料の高騰分として原材料費の10%を補助 学校給食事業費（原材料）35,400千円×10%＝3,540千円 ④学校給食センター	－	－	－	－	R4.4	R5.3	学校給食費の値上げ：0円	HP				R4補正（地）
4	R3	単	－	燃油及び肥料価格高騰対策事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		10,225	10,225	10,225						①コロナ禍において燃油及び肥料価格が高騰しているため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、燃油及び肥料価格高騰に直面する農業の事業主を支援する。 ②補助金 ③農業の事業主を次の基準により支援する。 認定農業者・新規就農者　50千円×43件＝2,150千円 認定農業者・新規就農者（夫婦型）　75千円×1件＝75千円 認定農業者・新規就農者以外の農業者　20千円×400件＝8,000千円 ④農業者	－	－	－	－	R4.6	R5.3	農業者支援のため、450件以上補助する。	HP				R4補正（地）
5	R3	単	－	公共施設公共的空間安全・安心確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		23,059	23,059	23,059						①和式トイレを洋式トイレにすることによる飛沫の拡散防止、空調設備の設置による定期的な換気により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。また、公共施設内の消毒液設置箇所の増等により新型コロナウイルス感染症対策として環境整備を図る。 ②感染防止策に要する工事請負費、委託料、備品購入費、消耗品購入費 ③トイレ改修工事（設計含）　5施設　21,230千円 空調設備設置工事　4箇所　1,329千円 消毒液、検査キット等消耗品　500千円 ④公共施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	公共施設でのクラスター発生：0件	HP				R4補正（地）
6	R3	単	－	小学校公共的空間安全・安心確保事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,317	3,317	3,317						①新型コロナウイルス感染症対策として、定期的な換気による感染症対策が行えるよう空調設備等を整備する。また、冬期間の換気による室温低下防止のためにブルーヒーターを設置するためのコンセントを増設する。（空気清浄機等感染防止機器にも使用） ②感染防止策に要する工事請負費 ③エアコン設置工事　1,298千円×2教室＝2,596千円 ブルーヒーター、空気清浄機等感染防止機器用コンセント増設工事　12教室　721千円 ④小学校	－	－	－	－	R4.6	R5.3	小学校でのクラスター発生：0件	HP				R4当初（地）
7	R3	単	－	教育関係機関の検査体制充実事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	○	－		1,328	1,328	1,328						①新型コロナウイルス感染症対策として、行政検査の対象とならなかった者へ抗原検査キット等を配布することにより感染拡大を防止する。 ②抗原検査キット等購入 ③抗原検査キット等購入 710人×2回分　1,328千円 ④こども園、小・中学校の園児、児童、生徒、教職員等	－	－	－	－	R4.6	R5.3	教育機関でのクラスター発生：0件	HP				R4補正（地）
8	R3	単	－	成人式感染防止対策事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		449	449	449						①「新しい生活様式」下での成人式（仮称）を開催するため、新型コロナウイルス感染症対策として、参加者のPCR検査、動画配信等により感染防止に努める。 ②動画配信委託料、検査キット購入 ③動画配信業務委託　286千円 検査キット購入　2千円×80名＋送料3千円 ④成人式（仮称）参加者	－	－	－	－	R4.6	R5.3	成人式（仮称）でのクラスター発生：0件	HP				R4当初（地）
9	R3	単	－	図書館パワーアップ事業		通常交付金	○	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	○	－		1,200	1,200	1,200						①新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」下で在宅での時間を有意義に過ごしてもらうため、図書館の蔵書を増やし読書環境の充実を図る。 ②図書の購入費 ③図書購入費　1,500円×800冊＝1,200千円 ④あさかわ図書館	－	－	－	－	R4.4	R5.3	入館者数：令和3年度実績5,287人を上回る。	HP				R4当初（地）
10																																

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
11	R3	単	－	地域防災拠点等整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,519	2,519	2,519						①新型コロナウイルス感染症対策として、指定避難所への集中による密を防ぐため、各集会所等の臨時避難所の開設による避難所数の増に対応できるよう備品及び消耗品を整備する。 ②避難所開設及び感染防止策に要する備品及び消耗品の購入経費 ③ブルーシート　11千円×10枚＝110千円 非常用トイレ袋セット　500枚　77千円 防災用消耗品(軍手、土嚢袋等)　50千円 非常食(パン)、乳児用非常食　300千円 災害用備蓄品　200千円 非常用発電機　198千円×4台＝792千円 LEDパルーン投光器　495千円×2台＝990千円 ④浅川町	－	－	－	－	R4.4	R5.3	避難所等でのクラスター発生:0件	HP				R4当初(地)
12																															
13																															
14	R3	単	－	小・中学校通学バス増便運行事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,163	3,163	3,163						①新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校通学バスを増便することにより、車内の密状態を解消し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②委託料 ③小・中学校通学バス増便運行委託 15,210円×208日=3,163,680円 ④小・中学校	－	－	－	－	R4.4	R5.3	通学バスでのクラスター発生:0件	HP				R4補正(地)
15	R3	単	－	プレミアム付商品券発行事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		4,000	4,000	4,000						①コロナ禍において原油高騰・物価高騰等に直面する町民を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響により、落ち込んだ町内経済の再生・回復を図るため、プレミアム付商品券(プレミア分30%)を販売し、町民生活の支援及び消費喚起による商業活性化を図る。 ②補助金 ③商品券発行 プレミアム分の補助　10千円×1,200セット×30%＝3,600千円 印刷代・事務経費等　400千円 ④商工会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	商品券使用率:発行枚数の90%以上	HP				R4当初(地)
16	R3	単	－	飼料高騰対策事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		4,000	4,000	4,000						①コロナ禍において飼料価格が高騰しているため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、飼料価格の高騰に直面する畜産農家等を支援する。 ②補助金 ③畜産農家等を次の基準により支援する。 繁殖牛(親)　1頭につき10千円　10千円×200頭＝2,000千円 肥育牛　1頭につき10千円　10千円×100頭＝1,000千円 乳牛　1頭につき10千円　10千円×50頭＝500千円 豚(親)　1頭につき10千円　10千円×20頭＝200千円 養鶏　1事業所につき300千円　300千円×1事業所＝300千円 ④畜産農家等	－	－	－	－	R4.11	R5.3	畜産農家等支援のため、400頭以上補助する。	HP				R4補正(地)
17	R3	単	－	公共施設感染症対策強化事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,050	1,050	1,050						①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設の各部屋に二酸化炭素濃度測定器を設置し、定期的な換気により感染拡大を防止する。 ②二酸化炭素濃度測定器購入費 ③二酸化炭素濃度測定器購入　7千円×150台＝1,050千円 ④公共施設	－	－	－	－	R4.11	R5.3	公共施設でのクラスター発生:0件	HP				R4補正(地)
18	R4	単	○	エネルギー価格高騰対策事業者支援事業		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		32,000	32,000			32,000				①コロナ禍においてエネルギー価格が高騰しているため、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、エネルギー価格高騰等に直面する事業者を支援する。 ②支援金 ③従業員数により支援金を交付 従業員数0人(事業主のみ)　50千円×160件＝8,000千円 従業員数1～5人　100千円×100件＝10,000千円 従業員数6～20人　200千円×30件＝6,000千円 従業員数21～50人　300千円×10件＝3,000千円 従業員数51人以上　500千円×10件＝5,000千円 ④エネルギー価格高騰等に直面する事業者	－	－	－	－	R4.11	R5.3	エネルギー価格高騰等に直面する事業者支援のため、250件以上支援する。	HP				R4補正(地)
19	R3	単	－	物価高騰対応臨時助成事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		3,850	2,520	2,520				1,330		①コロナ禍においてエネルギー・食糧品価格等の物価が高騰しているため、コロナ禍におけるエネルギー・食糧品価格等の物価高騰対策として、エネルギー・食糧品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者を支援する。 ②助成金 ③非課税世帯に助成金を交付 ・福島県物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業対象分 7千円×360世帯＝2,660千円 県補助金額　2,660千円×1/2＝1,330千円 差引町負担額　2,660千円－1,330千円＝1,330千円 (県補助:1,330千円充当) ・福島県物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業対象外分 7千円×170世帯＝1,190千円 ④住民税非課税世帯	－	－	○	－	R4.10	R5.3	低所得世帯支援のため、450件以上助成する。	HP				R4補正(地)
20	R4	単	○	学校給食費半額支援事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		17,700	17,700			17,700				①コロナ禍においてエネルギー・食糧品価格等の物価が高騰しており、子育世帯の家計への負担が増となっていることから、コロナ禍におけるエネルギー・食糧品価格等の物価高騰対策として小中学校等の学校給食費を支援することにより、保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③学校給食費の1/2を補助 学校給食事業費(原材料)35,400千円×1/2＝17,700千円 ④学校給食センター	－	－	－	－	R4.4	R5.3	こども園(幼稚部)、小学校、中学校の550名以上の学校給食費を支援し、保護者の負担を軽減する。	HP				R4当初(地)
21																															
22																															
23																															
24																															
25																															
26																															
27																															
28																															
29																															
30																															